



平成29年11月17日

平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：助川 龍二）の平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

添付資料

- 2017年度中間決算のポイント
- 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算短信（非連結）
- 2017年9月中間期決算の補足資料

2017年度中間決算のポイント

正味収入保険料は、傷害保険で減収したものの、火災保険を中心に他種目での増収等により、対前年同期比で6億円の増収となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、傷害保険の支払の減少等により、対前年同期比で5億円の減少となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で13億円増加し、69億円となりました。

保険引受損益は、正味収入保険料の増収により収支残が増加したものの、責任準備金積増額等が増加したことにより、対前年同期比で2億円減少し、36億円となりました。

資産運用損益は、有価証券売却損益の増加等から、対前年同期比で22億円増加の45億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で17億円増益の59億円となりました。

主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料**は、傷害保険で減収したものの、火災保険を中心として他種目の増収等から917億円（対前年同期比+1億円）、**正味収入保険料**は、832億円（対前年同期比+6億円）となりました。
- 正味支払保険金**（含む損害調査費）は、傷害保険の支払の減少等により、469億円（対前年同期比△5億円）となり、**正味損害率**は、56.4%（対前年同期比1.1ポイント低下）となりました。
- 正味事業費**は、293億円（対前年同期比△1億円）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は35.2%（対前年同期比0.5ポイント低下）となりました。
- コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、91.7%（対前年同期比1.6ポイント改善）となりました。
- 保険引受損益**は、収支残が増加したものの、責任準備金積増額等が増加したこと等により、36億円（対前年同期比△2億円）となりました。

損益状況

- 資産運用損益**は、有価証券売却損益の増加等から、45億円（対前年同期比+22億円）となりました。
- 以上の結果、**経常損益**は、81億円（対前年同期比+20億円）となりました。
- 経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**中間純損益**は59億円となりました。（対前年同期比+17億円）

ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率**は、中間純損益、有価証券含み益や異常危険準備金の増加等により1,016.5%（対前年度末比75.1ポイント上昇）となりました。

以上

主要業績・諸指標

単位：百万円

	2016年度 中間決算	2017年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	91,573 (△2.8%)	91,725 (0.2%)	152
正味収入保険料 (増収率)	82,675 (△2.5%)	83,292 (0.7%)	616
正味支払保険金 (含む損害調査費)	47,569	46,987	△582
正味損害率	57.5%	56.4	△1.1%
正味事業費	29,554	29,355	△199
正味事業費率	35.7%	35.2%	△0.5%
収支残	5,551	6,949	1,398
コンバインド・レシオ	93.3%	91.7%	△1.6%
保険引受損益	3,894	3,656	△238

(参考)自然災害(除く家計地震)の影響

単位：百万円

	2016年度 中間決算	2017年度 中間決算	増減
元受正味保険金	3,128	2,378	△749
正味支払保険金	2,132	2,144	11

(参考)熊本地震(家計地震)の影響

単位：百万円

	2016年度 中間決算	2017年度 中間決算	増減
元受正味保険金	11,748	88	△11,660
正味支払保険金	342	-	△342

損益状況

単位：百万円

	2016年度 中間決算	2017年度 中間決算	増減
保険引受損益	3,894	3,656	△238
資産運用損益	2,368	4,573	2,205
経常損益	6,073	8,135	2,062
中間純損益	4,205	5,923	1,717

ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2016年度 決算	2017年度 中間決算	増減
純資産	126,296	135,049	8,753
ソルベンシー・マージン比率	941.4%	1,016.5%	75.1%



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

平成29年11月17日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <http://www.kyoeikasai.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）助川 龍二
 問合せ先責任者（役職名）経理部主計グループリーダー（氏名）関 彰浩 TEL (03)3504-1006
 半期報告書提出予定日 平成29年12月20日

（金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	83,292	(0.7)	8,135	(34.0)	5,923	(40.8)
29年3月期中間期	82,675	(△ 2.5)	6,073	(56.0)	4,205	(43.1)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	20,188.58	—
29年3月期中間期	14,334.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	648,648	135,049	20.8
29年3月期	640,027	126,296	19.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 135,049百万円 29年3月期 126,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—
30年3月期	—	—	—
30年3月期(予想)	—	1,400.00	1,400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	163,400	(△ 1.7)	3,420	(△ 9.6)	2,140	(△ 6.2)	7,293.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年3月期中間期 293,452株 29年3月期 293,452株
- ② 期末自己株式数 30年3月期中間期 43株 29年3月期 43株
- ③ 期中平均株式数（中間期） 30年3月期中間期 293,409株 29年3月期中間期 293,409株

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成30年3月期第2四半期(中間期) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	平成29年3月期 中 間 期	平成30年3月期 中 間 期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			98,288	97,027	△ 1,260	△ 1.3
(元受正味保険料)			(91,573)	(91,725)	(152)	(0.2)
経 常	保 険 引 受 収 益		94,441	90,496	△ 3,944	△ 4.2
	(うち正味収入保険料)		(82,675)	(83,292)	(616)	(0.7)
	(うち収入積立保険料)		(6,715)	(5,302)	(△ 1,412)	(△ 21.0)
	保 険 引 受 費 用		76,497	72,622	△ 3,874	△ 5.1
	(うち正味支払保険金)		(42,218)	(41,829)	(△ 389)	(△ 0.9)
	(うち損害調査費)		(5,350)	(5,157)	(△ 193)	(△ 3.6)
	(うち諸手数料及び集金費)		(15,937)	(15,538)	(△ 398)	(△ 2.5)
	(うち満期返戻金)		(12,911)	(9,790)	(△ 3,120)	(△ 24.2)
	資 産 運 用 収 益		3,252	4,594	1,341	41.3
	(うち利息及び配当金収入)		(4,293)	(4,448)	(155)	(3.6)
(うち有価証券売却益)		(729)	(1,573)	(844)	(115.8)	
資 産 運 用 費 用		884	21	△ 863	△ 97.6	
(うち有価証券売却損)		(742)	(17)	(△ 724)	(△ 97.6)	
(うち有価証券評価損)		(136)	(-)	(△ 136)	(△ 100.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		14,063	14,255	191	1.4
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(13,616)	(13,816)	(199)	(1.5)
	そ の 他 経 常 損 益		△ 174	△ 56	118	-
経 常 利 益	経 常 利 益		6,073	8,135	2,062	34.0
	(保険引受利益)		(3,894)	(3,656)	(△ 238)	(△ 6.1)
特 別 損 益	特 別 利 益		2	66	64	2,701.5
	特 別 損 失		264	201	△ 63	△ 23.9
	特 別 損 益		△ 262	△ 134	127	-
税 引 前 中 間 純 利 益			5,811	8,001	2,189	37.7
法 人 税 及 び 住 民 税			824	2,616	1,792	217.5
法 人 税 等 調 整 額			781	△ 538	△ 1,320	△ 169.0
法 人 税 等 合 計			1,605	2,077	472	29.4
中 間 純 利 益			4,205	5,923	1,717	40.8
諸 比 率	正 味 損 害 率		57.5%	56.4%		
	正 味 事 業 費 率		35.7	35.2		

(注)1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

種目	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	災	14,499	15.8	△ 14.4	15,089	16.5	4.1
海上	上	1,210	1.3	△ 14.2	1,298	1.4	7.3
傷害	害	17,711	19.3	△ 2.8	15,339	16.7	△ 13.4
自動車	車	30,443	33.3	0.4	30,363	33.1	△ 0.3
自動車損害賠償責任		11,207	12.2	△ 0.1	10,927	11.9	△ 2.5
建物更新		1,890	2.1	8.7	1,766	1.9	△ 6.5
その他		14,611	16.0	1.7	16,940	18.5	15.9
合計		91,573	100.0	△ 2.8	91,725	100.0	0.2
(収入積立保険料)		(6,715)	(-)	(△ 8.1)	(5,302)	(-)	(△ 21.0)

正味収入保険料

種目	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	災	7,437	9.0	△ 16.1	8,446	10.1	13.6
海上	上	1,086	1.3	△ 14.5	1,168	1.4	7.6
傷害	害	17,395	21.1	△ 3.2	14,987	18.0	△ 13.8
自動車	車	31,284	37.8	0.5	30,610	36.8	△ 2.2
自動車損害賠償責任		10,052	12.2	△ 3.0	10,557	12.7	5.0
建物更新		1,758	2.1	13.7	1,607	1.9	△ 8.6
その他		13,661	16.5	0.0	15,913	19.1	16.5
合計		82,675	100.0	△ 2.5	83,292	100.0	0.7

正味支払保険金

種目	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災	災	4,515	△ 4.0	64.1	4,970	10.1	61.8
海上	上	800	△ 17.0	77.7	731	△ 8.6	66.5
傷害	害	9,389	5.3	60.0	8,572	△ 8.7	63.2
自動車	車	14,601	△ 2.8	54.7	14,899	2.0	56.7
自動車損害賠償責任		7,249	△ 1.7	78.4	7,026	△ 3.1	72.4
建物更新		814	△ 23.4	52.8	840	3.1	58.9
その他		4,847	3.2	41.0	4,788	△ 1.2	35.0
合計		42,218	△ 1.2	57.5	41,829	△ 0.9	56.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		27,211	42,042
有価証券		516,173	517,820
貸付金		7,368	5,978
有形固定資産		51,265	50,376
無形固定資産		155	152
その他資産		30,949	26,402
前払年金費用		237	—
繰延税金資産		6,854	6,055
貸倒引当金	△	188	△ 181
資産の部合計		640,027	648,648
(負債の部)			
保険契約準備金		471,915	471,926
支払準備金	(61,515)	(61,309)
責任準備金	(410,399)	(410,617)
その他負債		26,891	26,598
未払法人税等	(1,425)	(2,778)
資産除去債務	(146)	(147)
その他の負債	(25,320)	(23,672)
退職給付引当金		8,698	8,776
役員退職慰労引当金		140	121
特別法上の準備金		2,672	2,781
価格変動準備金	(2,672)	(2,781)
再評価に係る繰延税金負債		3,412	3,394
負債の部合計		513,731	513,598
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		52,500	52,500
資本剰余金			
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計		12,559	12,559
利益剰余金			
利益準備金	(2,952)	(2,952)
その他利益剰余金	(2,444)	(8,413)
配当引当積立金	((2,500))	((2,500))
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((△	4,055))	((1,913))
利益剰余金合計		5,396	11,365
自己株式	△	8	△ 8
株主資本合計		70,447	76,417
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		58,817	61,647
土地再評価差額金	△	2,969	△ 3,015
評価・換算差額等合計		55,848	58,632
純資産の部合計		126,296	135,049
負債及び純資産の部合計		640,027	648,648

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減
		〔 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日 〕	〔 自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日 〕	
経 常 収 益		97,783	95,185	△ 2,597
保 険 引 受 収 益		94,441	90,496	△ 3,944
（うち正味収入保険料）	（	82,675）	（ 83,292）	（ 616）
（うち収入積立保険料）	（	6,715）	（ 5,302）	（ △ 1,412）
（うち積立保険料等運用益）	（	1,877）	（ 1,694）	（ △ 183）
（うち支払備金戻入額）	（	316）	（ 206）	（ △ 110）
（うち責任準備金戻入額）	（	2,856）	（ -）	（ △ 2,856）
資 産 運 用 収 益		3,252	4,594	1,341
（うち利息及び配当金収入）	（	4,293）	（ 4,448）	（ 155）
（うち有価証券売却益）	（	729）	（ 1,573）	（ 844）
（うち積立保険料等運用益振替）	（ △	1,877）	（ △ 1,694）	（ 183）
そ の 他 経 常 収 益		89	94	4
経 常 費 用		91,710	87,050	△ 4,659
保 険 引 受 費 用		76,497	72,622	△ 3,874
（うち正味支払保険金）	（	42,218）	（ 41,829）	（ △ 389）
（うち損害調査費）	（	5,350）	（ 5,157）	（ △ 193）
（うち諸手数料及び集金費）	（	15,937）	（ 15,538）	（ △ 398）
（うち満期返戻金）	（	12,911）	（ 9,790）	（ △ 3,120）
（うち責任準備金繰入額）	（	-）	（ 217）	（ 217）
資 産 運 用 費 用		884	21	△ 863
（うち有価証券売却損）	（	742）	（ 17）	（ △ 724）
（うち有価証券評価損）	（	136）	（ -）	（ △ 136）
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		14,063	14,255	191
そ の 他 経 常 費 用		264	150	△ 113
（うち支払利息）	（	226）	（ 101）	（ △ 125）
経 常 利 益		6,073	8,135	2,062
特 別 利 益		2	66	64
固 定 資 産 処 分 益		2	66	64
特 別 損 失		264	201	△ 63
固 定 資 産 処 分 損		23	12	△ 10
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		60	109	48
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	（	60）	（ 109）	（ 48）
そ の 他		181	79	△ 101
税 引 前 中 間 純 利 益		5,811	8,001	2,189
法 人 税 及 び 住 民 税		824	2,616	1,792
法 人 税 等 調 整 額		781	△ 538	△ 1,320
法 人 税 等 合 計		1,605	2,077	472
中 間 純 利 益		4,205	5,923	1,717

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	特別危険 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 6,429	3,022	△ 8	68,074
当中間期変動額										
中間純利益							4,205	4,205		4,205
土地再評価差額金の取崩							91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,297	4,297	-	4,297
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 2,131	7,320	△ 8	72,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56,149	△ 2,877	53,272	121,346
当中間期変動額				
中間純利益				4,205
土地再評価差額金の取崩				91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6,984	△ 91	△ 7,076	△ 7,076
当中間期変動額合計	△ 6,984	△ 91	△ 7,076	△ 2,778
当中間期末残高	49,165	△ 2,969	46,195	118,567

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当引当 積立金	特別危険 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△ 4,055	5,396	△ 8	70,447
当中間期変動額										
中間純利益							5,923	5,923		5,923
土地再評価差額金の取崩							46	46		46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,969	5,969	-	5,969
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	1,913	11,365	△ 8	76,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,817	△ 2,969	55,848	126,296
当中間期変動額				
中間純利益				5,923
土地再評価差額金の取崩				46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,829	△ 46	2,783	2,783
当中間期変動額合計	2,829	△ 46	2,783	8,753
当中間期末残高	61,647	△ 3,015	58,632	135,049

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 47 百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式 47 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と中間貸借対照表(貸借対照表)計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成 29 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	316,560	297,968	18,592
	株 式	101,476	41,149	60,326
	外国証券	30,893	28,792	2,100
	そ の 他	6,487	4,903	1,583
	小 計	455,417	372,814	82,603
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	15,052	15,389	△ 337
	株 式	1,514	1,680	△ 166
	外国証券	35,018	36,960	△ 1,942
	そ の 他	1,142	1,196	△ 53
	小 計	52,726	55,226	△ 2,499
合 計		508,144	428,040	80,103

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間 (平成 29 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公 社 債	302,473	285,145	17,328
	株 式	103,874	39,730	64,144
	外国証券	48,176	45,431	2,744
	そ の 他	5,736	4,170	1,565
	小 計	460,261	374,478	85,783
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公 社 債	23,047	23,246	△ 199
	株 式	2,172	2,357	△ 184
	外国証券	21,989	22,956	△ 966
	そ の 他	2,327	2,506	△ 179
	小 計	49,537	51,067	△ 1,530
合 計		509,798	425,546	84,252

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	212,466	229,719
資本金又は基金等	70,447	76,417
価格変動準備金	2,672	2,781
危険準備金	-	-
異常危険準備金	59,471	62,251
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	72,093	75,827
土地の含み損益	△ 3,801	△ 1,488
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	12,000	12,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	2,462	2,462
その他	2,046	4,392
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	45,135	45,197
一般保険リスク (R ₁)	13,972	14,086
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	1,576	1,547
資産運用リスク (R ₄)	27,743	28,564
経営管理リスク (R ₅)	1,629	1,101
巨大災害リスク (R ₆)	11,026	10,853
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	941.4	1,016.5

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)(一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2017年9月中間期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位:億円)

	2016年9月中間期 (前中間期)	2017年3月期 (前期)	2017年9月中間期 (当中間期)	2017年9月中間期	
				前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	826 (△2.5%)	1,662 (△1.7%)	832 (0.7%)	— (2.4%)	6 (3.2%)
②総資産	6,312	6,400	6,486	86	174
③損害率	57.5%	59.8%	56.4%	△ 3.4%	△ 1.1%
④事業費率	35.7%	36.3%	35.2%	△ 1.1%	△ 0.5%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	93.3% 6.7%	96.1% 3.9%	91.7% 8.3%	△ 4.4% 4.4%	△ 1.6% 1.6%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	312 (0.5%)	631 (0.4%)	306 (△2.2%)	— (△2.6%)	△ 6 (△2.7%)
・収支残率	12.8%	9.5%	9.7%	0.2%	△ 3.1%
・損害率	54.7%	57.1%	56.7%	△ 0.4%	2.0%
・事業費率	32.5%	33.4%	33.6%	0.2%	1.1%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	74 (△16.1%)	175 (△5.4%)	84 (13.6%)	— (19.0%)	10 (29.7%)
・収支残率	△ 21.9%	△ 11.3%	△ 13.9%	△ 2.6%	8.0%
・損害率	64.1%	59.9%	61.8%	1.9%	△ 2.3%
・事業費率	57.8%	51.4%	52.1%	0.7%	△ 5.7%
(参考)建物更新 ・正味収入保険料 (増収率)	17 (13.7%)	35 (5.1%)	16 (△8.6%)	— (△13.7%)	△ 1 (△22.3%)
・収支残率	△ 22.3%	△ 22.3%	△ 24.2%	△ 1.9%	△ 1.9%
・損害率	52.8%	54.7%	58.9%	4.2%	6.1%
・事業費率	69.4%	67.7%	65.3%	△ 2.4%	△ 4.1%
⑧従業員数	2,360人	2,335人	2,346人	11人	△14人
⑨代理店数	10,202店	10,313店	10,370店	57店	168店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前期比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差率を記入しております。

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2016年9月中間期	2017年3月期	2017年9月中間期
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	0	0	0
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計額 (貸付金残高に対する比率)	0 (0.3%)	0 (0.3%)	0 (0.3%)

(参考)貸付金残高	81	73	59
-----------	----	----	----

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2016年9月中間期	2017年3月期	2017年9月中間期
非分類	5,630	5,589	5,632
Ⅱ分類	10	9	11
Ⅲ分類	0	0	0
Ⅳ分類	1	1	1
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(12)	(11)	(12)
合計	5,642	5,601	5,645

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2016年9月中間期	2017年3月期	2017年9月中間期
公社債	-	-	-
株式	1	0	-
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	-

③ 固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2016年9月中間期	2017年3月期	2017年9月中間期
土地	1	1	0
建物	0	0	0
その他	-	-	-
合計	1	1	0

④ 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2016年9月中間期	2017年3月期	2017年9月中間期
公社債	226	182	171
株式	458	601	639
外国証券	-26	1	17
その他	12	15	13
合計	671	801	842

⑤ 自然災害の影響(国内・当期発生分、除く家計地震)

(単位:億円)

	2016年9月中間期	2017年3月期	2017年9月中間期
元受保険金	12	51	5
正味保険金	8	36	5
未払保険金 [※]	16	4	11

※ 未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット

⑥ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種 目	2016年9月中間期			2017年3月期			2017年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	180	98.2%	4	204	96.9%	35	209	104.3%	4
海上保険	7	33.0%	0	4	23.7%	0	5	22.7%	0
傷害保険	80	23.3%	5	86	25.1%	11	91	30.4%	4
自動車保険	97	15.7%	10	108	17.1%	20	118	19.3%	9
その他	184	67.4%	6	189	72.8%	12	196	61.8%	7
合 計	550	37.9%	27	593	40.4%	79	620	42.7%	27

(注) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100
 なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しています。
 繰入額=グロスの繰入額

※「建物更新保険」については、火災保険に含めて算出しております。

⑦ 受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2016年9月中間期		2017年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	4	5	4	1
海上保険	1	0	1	0
傷害保険	-	0	-	0
自動車保険	12	8	6	6
自賠責保険	72	72	74	70
その他	1	0	1	0
合 計	92	86	88	79

⑧ 出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2016年9月中間期		2017年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	75	129	71	11
海上保険	2	1	2	1
傷害保険	3	0	3	0
自動車保険	4	1	4	2
自賠責保険	83	68	78	66
その他	12	0	12	0
合 計	181	201	172	83

以上